

高齢者の総合生活満足度に関連する要因研究

— 日・米の国際比較調査データを用いて —

日本大学商学部教授 塚田典子

1. はじめに

ここでは、高齢者の「総合生活満足度」に焦点を当て、性や年齢、結婚形態や子供の有無、主観的健康感、経済状況や老後の備え、ストレスや人との交わり、社会活動・ボランティア活動の参加や生きがい等、高齢者の「総合生活満足度」に影響を及ぼすのではないかと考えられる要因（説明変数）との関係を、日本と米国の国際比較調査のデータを用いて国別に分析した。日本は1,105ケース、米国は1,003ケースを対象とし、IBM SPSS Statistics Ver.23を用いて統計的分析を行った。また、今回の分析の被説明変数に当たる「総合生活満足度」(Q38)は、「1＝不満である」「2＝やや不満である」「3＝まあ満足している」及び「4＝満足している」にリコーディングして分析に用いた。

2. 高齢者の「総合生活満足度」に関連する要因分析

(1) 基本属性

① 性 (F1)、年齢 (F2) と結婚形態 (F3)

「性(男・女)」(F1)によって「総合生活満足度」が異なるかどうかを調べるため、Mann-Whitney (マン・ホイットニー)のU検定を行った。その結果、日米どちらの国においても、統計的に有意な差は見られなかった。次に、「年齢」(F2)と「総合生活満足度」との間の統計的分析は、一元配置の分散分析を用いた。その結果、日米ともに、「まあ満足している」と「満足している」と回答したグループの間の平均年齢に統計的に有意な差が見られ($p < .01$)、「満足している」と回答した方が「まあ満足している」と回答したグループより、平均年齢が高かった。つまり、より高齢の回答者が総合的に現在の生活に「満足している」と回答していることがわかった。

「結婚形態」(F3)については、2種類のグループ分けで「総合生活満足度」との関係进行分析した。1つ目のグループ分けは、「結婚したことがない」、「配偶者あるいはパートナーがいる（仕事上の別居、健康・介護上の理由での別居を含む）」と「配偶者あるいはパートナーとは別居/離婚/死別している」の3グループにリコーディングして分析したもので、2つ目は、「現在は一人身（独身・別居・離婚・死別）」と「それ以外（誰かと同居）」の2グループ（2値）に分けてリコーディングしたものである。その2種類の結婚形態のグループそれぞれについて「総合生活満足度」との関係を調べる為、1つ目のグループ（3グループ分け）についてはKruskal Wallis（クラスカル・ウォリス）の順位和検定を、2つ目のグループ（2グループ分け）についてはMann-Whitney (マン・ホイットニー)のU検定を国別に行った。

その結果、日本は結婚形態のどちらのグループ分けも「総合生活満足度」との間に統計的に有意な差は見られなかったが、米国では、両方のグループ分けで統計的に有意な関係がみられた（ともに $p < .001$ ）。具体的には、まず結婚形態3グループ分けでは、「配偶者あるいはパートナーがいる（仕事上の別居、健康・介護上の理由での別居を含む）」→「配偶者あるいはパートナーとは別居/離婚/死別している」→「結婚したことがない」の順に「総合生活満足度」が低かった。次の2グループ分けの分析では「現在は一人身（独身・別居・

離婚・死別)」の方が「配偶者/パートナーがいて同居」の「総合生活満足度」より低かった。

② 居住形態 (F4) や子供の有無 (F5)

「居住形態」(F4)と「総合生活満足度」との関係は、「居住形態」を「単身世帯」「夫婦二人世帯」および「子あるいは孫との同居世帯」の3グループに分けて、国別に **Kruskal Wallis** の順位和検定を行った。その結果、日本は「居住形態」と「総合生活満足度」との間には統計的に有意な差は見られなかったが、米国では「夫婦二人世帯」→「子あるいは孫との同居世帯」→「単身世帯」の順に、「総合生活満足度」が低くなった($p<.001$)。

また、「子供の有無」(F5)については、同じく国別に **Mann-Whitney** の U 検定を行った。上述した居住形態と同様に、日本は、統計的に有意な差は見られなかったが、「子供あり」の方が「子供なし」より「総合生活満足度」が高くなる傾向は見られた。一方、米国では、「子供あり」の方が「子供なし」に比べて、統計的に有意に「総合生活満足度」が高かった($p<.05$)。

(2) 主観的健康感

「主観的健康感」(Q4)は、分析に先立ち、「1=病気で、一日中寝込んでいる」「2=病気がちで、寝込むことがある」「3=あまり健康とはいえませんが、病気ではない」及び「4=健康である」にリコーディングした。そして、その「主観的健康感」と「総合生活満足度」との関係調べるため、**Spearman** (スピアマン)の順位相関分析を国別に行った。分析の結果、日米ともに、「主観的健康感」と「総合生活満足度」との間に統計的に有意な弱い正の相関が見られ(**Spearman** の順位相関係数:日本は 0.206; 米国は 0.243:ともに $p<.01$)、高齢者の主観的健康感が高くなれば、「総合生活満足度」も高くなることがわかった。

(3) 経済状況や老後の備え

① 経済状況 (Q14)

「経済状況」は、「経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがあるか」の質問 (Q14) に対して、「困っている」「少し困っている」「あまり困っていない」「困っていない」の4つの選択肢から回答してもらった「経済的困窮感」と、「総合生活満足度」との関係調べるため、国別に **Spearman** の順位相関分析を行った。その結果、日米ともに「経済的困窮感」と「総合生活満足度」との間には統計的に有意な弱い正の相関が見られた (**Spearman** の順位相関係数:日本は 0.380; 米国は 0.295:ともに $p<.01$)。つまり、経済的に困っているとすると高齢者ほど「総合生活満足度」が低くなることがわかった。

② 老後の備え (Q15)

「老後の備え」については、まず、「あなた(あなたたちご夫婦)は、50歳代までに、老後の経済生活に備えて特に何かしていましたか」(Q15)に対して複数で回答してもらったその回答の合計数を算出(0~最高7点)して、「老後の備えの合計数」と「総合生活満足度」との関係を、国別に一元配置の分散分析で調べてみた。図表1は、日米両国の、「総合生活満足度」4グループ毎の「老後の備えの合計数」の平均値及び統計的分析結果を示したものである。図表1から分かるように、日米ともに、「老後の備えの合計数」と「総

合生活満足度」との間には統計的に有意な平均値の差が見られ、「老後の備えの合計数」が多いほど「総合生活満足度」も高くなった。また、両国の平均値から、米国の高齢者の方が日本の高齢者より、老後の備えの数が約2倍程度多いこともわかった。

図表 1. 老後の備えの合計数の平均値と「総合生活満足度」との関係

	合計数	不満である	やや不満である	まあ満足している	満足している	統計値 (F 値)
日本	957	0.39	< 0.55	< 0.89	< 0.96	7.999***
米国	1725	0.83	< 1.07	< 1.48	< 1.84	8.492***

(一元配置の分散分析 ; *** : p<.001)

(4) 近所の人との付き合いの数や悩みやストレスの度合い

① 近所の人との付き合いの数 (Q30)

「近所の人との付き合い」は、「あなたは、ふだん、近所の人とは、どのようなお付き合いをなさっていますか。」(Q30) に対して複数で回答してもらった回答の合計数を算出(0～最高8点)して「付き合いの合計数」とし、その合計数の平均値が「総合生活満足度」の4グループ間で差があるかどうか調べるため、一元配置の分散分析を行った。図表2は、日米両国の「総合生活満足度」各4グループにおける「近所の人との付き合いの合計数」の平均値と統計分析結果を示したものである。

図表2に示すように、日米ともに、「近所の人との付き合いの合計数」と「総合生活満足度」との間には統計的に有意な平均値の差がみられ、「近所の人との付き合いの合計数」が増えるほど、「総合生活満足度」が上がっていることがわかった。また、日米の平均値を比較すると、日本の高齢者の方が米国の高齢者より、近所の人との付き合いの合計数が多いことがわかった。

図表 2. 近所の人との付き合いの合計数の平均値と「総合生活満足度」との関係

	合計数	不満である	やや不満である	まあ満足している	満足している	統計値 (F 値)
日本	2081	1.34	< 1.65	< 1.86	< 2.08	6.586***
米国	1798	1.08	< 1.26	< 1.75	< 1.85	3.499*

(一元配置の分散分析 ; * : p<.05 ; *** : p<.001)

② 悩みやストレスの度合い (Q36)

次に、「悩みやストレスの度合い」(Q36)は、分析に先立ち、「0=まったくない」「1=少しはある」「2=大いにある」にリコーディングした。そして、その「悩みやストレスの度合い」と「総合生活満足度」との関係を見るため、Spearmanの順位相関分析を行った。その結果、日米ともに、統計的に有意なやや強い負の相関がみられ、「悩みやストレスの度合い」が低い方が、「総合生活満足度」は高くなった (Spearmanの順位相関係数: 日本は-0.465、米国は-0.385 ; とともに p<.01)。

(5) 社会活動・ボランティア活動および生きる喜びや楽しみの数

① 社会活動・ボランティア活動の参加数 (Q32)

「ボランティア活動やその他の社会活動への参加数」(Q32)は、13の活動項目の選択肢の中から、複数回答で答えてもらったその回答の合計数を算出(0～最高13点)し、「総合生活満足度」の4グループ間でその合計数の平均値に差があるかどうかを統計的に分析した。図表3は、日米両国の「総合生活満足度」4グループ毎の、社会活動・ボランティア活動参加合計数の平均値と統計的分析の結果を示したものである。図表3に示すように、「社会活動・ボランティア活動への参加数」と「総合生活満足度」との間には統計的に有意な平均値の差がみられた。

具体的には、米国で一部その傾向から外れる個所があるものの、日米ともに、社会活動・ボランティア活動への参加数が増えると「総合生活満足度」も高くなることがわかった。また、両国の平均値の比較から、米国の高齢者の方が、日本の高齢者より、社会活動・ボランティア活動への参加の合計数が多いことがわかった。

図表3. 社会活動・ボランティア活動等参加合計数の平均値と「総合生活満足度」との関係

	合計数	不満である	やや不満である	まあ満足している	満足している	統計値 (F 値)
日本	679	0.33	< 0.39	< 0.60	< 0.73	3.015*
米国	1167	1.00	0.48	< 0.84	< 1.31	8.409***

(一元配置の分散分析; *: p<.05; ***: p<.001)

② 生きがい(生きる喜びや楽しみを実感する時)を感じる項目数 (Q37)

「生きがいを感じる項目数」(Q37)は、「わからない」を除く「生きがい(生きていることの喜びや楽しみを実感すること)を感じる」17項目の選択肢の中から、複数回答で答えてもらった回答の合計数を算出(0～最高17点)し、その「生きがい項目合計数」の平均値と「総合生活満足度」との関係を経験的に分析した。図表4は、日米両国の、「総合生活満足度」4グループ毎の、「生きがい項目合計数」の平均値と統計的分析結果を示したものである。図表4に示すように、日米ともに、「生きがい項目合計数」と「総合生活満足度」との間には、統計的に有意な平均値の差がみられ、「生きがい項目合計数」が高くなると「総合生活満足度」も多くなることがわかった。また、日米の平均値の比較から、米国の高齢者の方が、日本の高齢者より、生きる喜びや楽しみを実感することができる「生きがい項目合計数」が多いこともわかった。

図表4. 生きがい項目合計数の平均値と「総合生活満足度」との関係

	合計数	不満である	やや不満である	まあ満足している	満足している	統計値 (F 値)
日本	4238	1.50	< 2.75	< 3.76	< 4.53	22.147***
米国	6072	4.25	< 4.30	< 5.24	< 6.44	9.615***

(一元配置の分散分析; ***: p<.001)

3. まとめ

本稿は、どのような要因が高齢者の「総合生活満足度」と関連があるか、2010年に実施された第7回国際比較調査における日米比較分析を基に、要因分析の対象を広げて、高齢者の基本属性（性や年齢、結婚形態、居住形態や子供の有無）、主観的健康感、経済状況や老後の備え、近所の人との付き合いや悩み・ストレスの度合い、社会活動・ボランティア活動への参加数や生きがいの項目数等計12個の要因について、日本と米国の国際比較調査のデータを用い、国別に「総合生活満足度」との2変数間の分析を試みたものである。

分析の結果、日米ともに、近所の人との付き合いの数や生きがいを感じる項目数、社会貢献・ボランティア活動数が多い高齢者ほど、「総合生活満足度」が高いことがわかった。これは、活動理論¹が唱えることと一致する。今回は分析結果を割愛したが、日米ともに、事実、社会貢献・ボランティア活動数が多ければ、生きがい項目数も多くなっていた。また、近所の人との付き合いの数が多い高齢者ほど、「病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人」(Q29)も多くなっていた。このことは、人との付き合いが増えていわゆる「ソーシャル・ネットワーク」が広がり、その結果、いざという時に支え合うことができる「ソーシャル・サポート・ネットワーク」の拡大につながっていることを示唆する。このように、活動的であることは、単に健康に良いだけでなく、高齢者の孤立化防止の観点からも、非常に重要な意味を持つといえる。

最後に、今回は性差の分析結果を示していないが、日本は、「社会活動・ボランティア活動の数」においてのみ男性が女性を上回ったものの、その他全ての要因—「生きがいの数」「近所の人との付き合いの数」「頼れる人の数」および「親しい友人の数」において、女性の方が男性より数値が高かった（米国は全項目で女性の数値が高かった）。今後、定年により労働市場を徐々に離れる男性高齢者、しかも、未婚の男性が増えていくことを考えあわせると、特に退職後の男性高齢者にとって「ソーシャル・ネットワーク」を広げる契機となる、地域・社会で人とつながる仕組みづくり—社会で活躍・活動する場の創出、が必須となることは必至である。日本は今後も、人類未踏の超高齢社会を更に進んでいく。活動が有償・無償のどちらであるとかかわらず、できるだけ長く高齢者も社会の中で生産的であり続けることのできる「プロダクティブ・エイジング²」が可能な社会の確立が、今まで以上に強く求められている。

¹ 活動理論とは、「病気や障害などによる制限がない限り高齢者には、中年期と同様に社会的な活動を続けたいという心理があるという。高齢者が経験する交流の減少は、社会の仕組みがもたらした結果であることが多い。・・・ふさがちで消極的な高齢者より、活動的な高齢者のほうが人生に対する満足感が高い」とする理論である。『ジェロントロジー～加齢の価値と社会の力学～』Robert C. Atchley/Amanda S. Barusch 共著、宮内康二編訳、(株)ニッセイ基礎研究所ジェロントロジーフォーラム監訳、きんざい発行、pp.176-177 から引用。

² プロダクティブ・エイジングとは、ロバート・N・バトラー氏（米国老化研究所（NIA）初代所長）が「・・・productivity=生産性という言葉は、有給の生産性ばかりでなく、家族、地域、自分自身に対する無償のボランティア活動も意味します。高齢化イコール非生産性といった固定観念がありますが、非生産的であることが、心身の健康や、病気に影響を及ぼすのです。」と唱えたもの。国際高齢者年特集『PRODUCTIVE AGING』NO.19、1999年、International Longevity Center 発行、p.8 より引用。